

「秋田県中小企業振興条例」関連事業一覧
（令和４年度当初予算）

産業労働部

基本的施策 1 経営基盤の強化

**5.1億円
465億円**

**4.2億円（資金供給を除く）
785億円（新規融資枠）**

5.1億円

4.2億円

（単位：千円）

担当課名	事業名	事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1 産業政策課	継 経営資源融合支援事業	新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継（第三者承継）、協業化、業務提携などを促進する。	66,852	35,126	
2 産業政策課	継 商工団体組織活動強化事業（専門家相談事業）	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家の派遣や相談会を行う。	12,875	12,610	
3 産業政策課	継 事業承継サポート推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク事務局と連携した案件の掘り起こしや県外を含む後継希望者とのマッチングの支援等を行う。	7,207	8,267	
4 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業（企業相談事業）	県内各地にワンストップ移動相談所を開設するほか、企業に各種専門家を派遣し、企業の経営相談体制の強化と、高度で専門的な課題の解決を図る。	2,120	2,120	
5 地域産業振興課	継 中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、（公財）あきた企業活性化センターの活動を支援する。	198,573	194,761	
6 地域産業振興課	継 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	—	—	基金事業
7 地域産業振興課	新 ものづくり革新総合支援事業	新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者に対し、事業に要する経費を支援する。	78,127	—	
8 地域産業振興課	拡 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	8,546	7,705	
9 地域産業振興課	継 産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行うほか、県内8公設試験研究機関の研究シーズ集を作成し、県内企業への活用を促進する。	6,918	7,113	
10 地域産業振興課	拡 技術イノベーション創出・活用促進事業	イノベーションの創造や変革の時代に対応した新たな製品・サービスの開発などに向けた産学官連携による取組を支援する。	12,500	3,500	
11 地域産業振興課	拡 イノベーター育成事業	県内高等教育機関等と連携し、小学生から高校生までを対象とした各種取組により、子ども達の科学技術への興味・関心を深めることで次代を担う産業人材育成を目指す。	2,349	1,007	
12 地域産業振興課	継 知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	1,004	1,049	
13 地域産業振興課	継 産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	57,779	89,735	
14 地域産業振興課	継 産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	36,540	35,111	
15 地域産業振興課	継 技術コネクターハブ強化事業	人や技術・設備を提供し、県内企業間を繋ぐハブの役割を果たすことによって、企業間連携を促進し、新たな企業価値を創出する。	6,969	7,210	
16 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	16,182	16,044	
17 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業（販路拡大支援事業）	販路拡大アドバイザーを配置し、首都圏及び東北を中心に受発注に関する情報を収集し県内企業へ提供するほか、商談会の開催等を行い、県内企業の販路拡大を図る。	再掲	再掲	基本的施策 2
18 食のあきた推進課	新 食品事業者基盤強化事業（食品製造業イノベーション推進事業）	食品製造事業者によるAI、IoT等先進技術を活用した生産性向上の取組を促進する。	再掲	—	基本的施策 4, 5

19	食のあきた推進課	新	食品事業者基盤強化事業（食品事業者等コラボレーション支援事業）	食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やアドバイザー等と協働し、連携や協業による事業規模拡大や生産性向上を目指すモデルとなる取組を支援する。	再掲	—	基本的施策4, 5
20	食のあきた推進課	継	総合食品研究センター研究推進費	技術面から県内食品産業振興と県産農水産物の有効利用を図る研究開発を推進する。	再掲	再掲	基本的施策5
経営基盤の強化 計					514,541	421,358	16事業 (再掲を除く)

制度融資

465億円

785億円（新規融資枠）

（単位：億円）

	担当課名	資金名		概要	R4 新規融資枠	R3 新規融資枠	備考
1	産業政策課	継	中小企業振興資金	中小企業者等に対して一般的な事業資金の融資を行う。	158	167	
		継	うち小規模事業振興資金	小規模事業者を対象に低利融資を行う。	4	7	
2	産業政策課	継	経営安定資金	売上の減少等により経営状況が厳しい中小企業に対し低利融資を行う。	196	591	
		継	うち新型コロナ関係	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い資金繰りに支障をきたしている中小企業、同感染症の長期化に伴い、経営に支障をきたし、金融機関による伴走支援や事業再生計画を実行する中小企業に対して低利融資を行う。	115	500	
		継	うち経営力強化枠	国の認定を受けた専門家（金融機関、税理士等）の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	3	5	
		継	うち借換枠	経営安定資金（緊急経済対策枠、危機関連枠、危機対策枠、危機対策特別枠又は借換枠）及び中小企業振興資金（災害復旧資金特別枠）の既往融資分の借換を行う中小企業に対し低利融資を行う。	7	15	
3	産業政策課	継	新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む中小企業、再生可能エネルギー発電に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	39	15	
		継	うち創業支援資金（女性・若者枠）	新たな地域経済の担い手となる起業家を創出するため、女性や若者による創業について、低利融資を行う。	5	5	
4	産業政策課	新	賃金水準向上資金	生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対し長期安定的な資金調達を支援する。	60	—	
5	産業政策課	継	その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	12	12	
資金供給の円滑化 計					465	785	5資金

基本的施策2 新たな市場の開拓等

5.4億円

6.9億円

（単位：千円）

	担当課名	事業名		事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1	産業政策課	終了	小規模企業者体質強化支援事業	経営力向上に意欲のある小規模企業者が、専門家の指導や、商工団体の伴走型支援を受けて行う販路開拓及び生産性向上の取組を支援する。	—	133,629	
2	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継	DX加速化プロジェクト形成事業	企業や地域の課題等をICTで解決するDXプロジェクトを創出し、実証することで、製造業や小売業等の幅広い産業分野の競争力強化や地域課題の解決につながる先行事例を創出する。また、県内ICT企業が中心的な役割を担い、自発的にプロジェクトを作り上げるスキルを獲得し、DX推進の先導役を果たしていくことを目指す。	24,047	18,041	
3	地域産業振興課	継	企業競争力強化事業（販路拡大支援事業）	販路拡大アドバイザーを配置し、首都圏及び東北を中心に受発注に関する情報を収集し県内企業へ提供するほか、商談会の開催等を行い、県内企業の販路拡大を図る。	20,602	21,641	
4	商業貿易課	継	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	国際コンテナ航路の新規開設や維持拡充に向けた韓国船社等への訪問や新規航路を開設した船会社に対する入港経費の助成等を行う。	4,616	5,155	

5	商業貿易課	継	秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて奨励金を支給する。	26,456	26,456	
6	商業貿易課	継	海外展開支援ネットワーク事業	県内の貿易支援機関の連携強化を図り、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。	135	333	
7	商業貿易課	継	秋田県貿易促進協会支援事業	秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業や貿易拡大促進事業等に対し助成する。	8,369	8,369	
8	商業貿易課	新・継	県内企業輸出促進応援事業	県内企業の海外展開活動に対する助成や海外オンラインビジネス等の取組を支援する。	20,053	13,940	
9	商業貿易課	継	東アジア経済交流事業	環日本海交流推進協議会が行う事業に対し助成するほか、海外サポートデスクを活用した県内企業の海外展開等を支援する。	6,241	6,537	
10	商業貿易課	継	ジェトロ秋田貿易情報センター支援事業	ジェトロ秋田貿易情報センターが行う貿易振興事業等に対し助成する。	13,831	13,831	
11	食のあきた推進課	継	アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップ「あきた美彩館」及び福岡アンテナショップ「みちのく夢プラザ」等を活用し、県産品の販路拡大を図る。	62,673	62,366	
12	食のあきた推進課	終了	「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	民間事業者と連携して、日本酒や発酵食品・健康食品などの県産品の輸出拡大を図る。	—	14,755	
13	食のあきた推進課	継	発酵の国あきた魅力発信事業	本県の豊かな発酵食文化をコンテンツに県内外から誘客を図るべく、拠点エリアの整備、誘客促進対策、情報発信などを実施する。	8,149	47,662	
14	食のあきた推進課	終了	アキタノ美味旅プロモーション事業	クルーズ船社や旅行会社、流通業者等に県産食材を売り込むための商談会の開催やクルーズ船へのプロモーション活動を行う。	—	4,985	
15	食のあきた推進課	継	秋田の食ビジネスチャンス拡大事業	県産食材商談会を秋田市内で開催することで、県内外の流通関連企業と県内食品メーカーとのマッチング機会を創出する。また、食のコンクールを開催し、秋田の顔となる商品を選考し、受賞商品等の販路拡大を図る。	9,339	9,336	
16	食のあきた推進課	継	あきた食品産業活性化対策事業	本県の食品製造業のモデルとなる事業体を育成するため、新技術を活用した商品製造や新分野に取り組むために必要な設備導入への支援や、中食・外食企業とのマッチング等を行い、販路開拓を図る。	7,323	41,445	
17	食のあきた推進課	継	時代に対応する新たなコメ加工産業創出事業	新たな消費ニーズに対応したコメ加工商品の開発と販路拡大により、県内食品製造・販売額の拡大と食品産業の振興を図る。	7,849	7,635	
18	食のあきた推進課	終了	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	総合食品研究センターの機能を強化し、県内食品製造事業者の商品開発の迅速化、商品力の強化等を図る。	—	95,795	
19	食のあきた推進課	終了	県産品首都圏等販売強化事業	首都圏アンテナショップにおける販売強化の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上げが減少している県産食品等の販売拡大を図る。	—	42,797	
20	食のあきた推進課	終了	消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、食品については、少量・個包装商品や簡便で長期保存可能な家中消費に対応した商品に加え、機能性に着目した商品などの需要が高まっていることから、消費者ニーズの変化に対応した新商品開発等の取組を支援し、県内食品製造事業者の商品力強化を図る。	—	10,300	
21	食のあきた推進課	新	あきた食品産業SDGsモデル推進事業	県内食品製造業界全体においてSDGsの取組を推進し、県産食品のイメージアップと付加価値向上による競争力強化を図る。	12,477	—	
22	食のあきた推進課	新	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト	本県の強みを活かした輸出商材を発掘するとともに、商流・物流を強化し、県産品の輸出拡大を図る。	40,472	—	
23	食のあきた推進課	新	あきた「食と観光」魅力発信事業	首都圏をはじめとする大消費地において、本県の魅力ある食品や観光資源を広くPRするイベント等を断続的に展開することで、新たな「あきたファン」を掘り起こし、県産品の需要拡大とアフター・ウィズコロナを見据えた観光誘客を図る。	58,803	—	
24	農業経済課販売戦略室	継	県産農産物販売力強化事業	多様化する実需ニーズに対応したマッチング活動を強化するとともに、農業法人等の販路の多角化と販売力の向上を支援する。	17,472	17,515	
		継	うち県産農産物マッチング支援事業	実需ニーズに対応した産地づくりや販路の多角化を推進するため、首都圏企業への訪問等によるニーズ把握を強化し、生産者やJA等の販路開拓をサポートする。	11,852	12,000	

25	農業経済課販売戦略室	新		所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化に向けた取組を支援するとともに、認知度の向上やブランド定着に向けた取組を推進する。	7,403	2,370	
			新	うちブランド育成プロモーション事業	プレミアム商品など県産農産物の認知度向上やブランド化に向けたPRを行う。	5,006	-	
26	農業経済課販売戦略室	拡		農産物グローバルマーケティング強化事業	県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大とブランド化に向けた取組を推進する。	28,971	28,767	
27	畜産振興課	拡		秋田牛ブランド推進事業	オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外における販売力強化に取り組むとともに、タイ及び台湾向け輸出の促進を図る。	20,882	18,956	
			新	うち秋田牛販売力強化支援事業	県内食肉事業者等が行う販路拡大、新商品開発及びPR等に係る取組について支援する。	3,400	-	
28	畜産振興課	拡		比内地鶏生産販売強化事業	比内地鶏のトップブランドとしての地位確立のため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、強化を進めている販路の多角化に向けた事業者の販促活動を支援する。	9,783	6,332	
			新	うち販売活動強化事業	比内地鶏の家庭内消費の拡大や販路の多角化を図るため、県内事業者等が行う販促活動を支援する。	5,000	-	
29	林業木材産業課	拡		あきた材販路拡大事業	県産材の利用を促進するため、県内外の住宅や集成材に加え、スギ製品等の需要が高まっている米国市場への販路拡大を図る。	92,341	23,739	
			新	うちあきた材サプライチェーン強化事業	スギ集成材の生産流通、販売ルート整備等に対して支援する。	5,000	-	
基本的施策 2 新たな市場の開拓等 計						538,545	694,687	29事業

基本的施策 3 企業競争力の強化

11.9億円

10.4億円

(単位：千円)

	担当課名	事業名	事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継 情報関連産業立地促進事業	デジタル化・DXの機運上昇により商機が拡大している情報関連産業において、本県における売上及び雇用の拡大を進めるため、地元人材を活用する情報関連産業の新規立地に対する取組を支援する。	39,885	36,453	
2	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継 DX普及啓発・促進事業	県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、セミナーやポータルサイトにより、IoTやAI等先進技術の普及啓発を図るとともに、県内事業者の状況に合わせた支援を行う。また、県内事業者のデジタル化の実態を把握するため、県全域における事業者を対象とした実態調査を実施する。	8,459	9,942	
3	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	新 デジタル牽引企業創出支援事業	県内ICT企業の成長戦略を後押しし、経営基盤の強化や業容拡大を図ることで、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとして信頼される企業及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出する。	15,422	-	
4	地域産業振興課	新 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業	成長が見込まれる医療福祉・ヘルスケア関連産業への県内企業の参入を促進するとともに、多様な企業が連携するヘルスケアビジネスを創出する。	22,576	-	
5	地域産業振興課	継 企業生産性向上事業（企業生産性向上支援事業）	県内企業の生産性向上を図り、発注企業から求められる高品質・低コスト・短納期に応えられる生産工程を作りあげるため、生産現場への個別改善指導・助言を実施するとともに、企業による改善活動や生産性向上の取組を支援する。	6,473	6,597	
6	地域産業振興課	新 リーディングカンパニー創出応援事業	生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。	50,340	-	
7	地域産業振興課 輸送機産業振興室	新 輸送機産業電動化等対応促進事業	輸送機産業の電動化が急速に進展する中、人材育成、研究開発、マッチング機会の提供、設備導入などへの総合的な支援により、県内輸送機関連企業の競争力強化と新規参入を促進する。	356,244	-	
8	地域産業振興課 輸送機産業振興室	継 輸送機産業強化支援事業	航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。	28,946	32,769	
9	地域産業振興課 輸送機産業振興室	継 航空機システム電動化研究・開発推進事業	県内大学によるモーター、応用機器、システム設計の研究、地域企業と連携した開発を支援することで、航空機等の電動化システム関連産業の創出、県内製造業の競争力強化、地域雇用の拡大を図る。	319,431	684,920	
10	産業集積課	継 はばたく中小企業投資促進事業	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、新たな取組を支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。	91,900	97,589	

11	商業貿易課	終了	コロナ禍業態転換緊急支援事業	コロナ禍における商業・サービス業者の事業継続のための業態転換を支援する。	—	30,563	R4から商業・サービス産業経営革新事業へ統合。
12	エネルギー・資源振興課	終了	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に採択し、雇用創出を伴う設備投資を支援する。	—	1,000	
13	エネルギー・資源振興課	継	はばたく中小企業投資促進事業	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「はばたく中小企業」に採択し、雇用創出を伴う設備投資を支援する。	—	—	R 3 支給案件なし R 4 支給案件なし
14	エネルギー・資源振興課	拡	新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新たなエネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	77,675	42,766	
15	観光戦略課	新	宿泊施設生産性向上支援事業	宿泊事業者による経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要への対応を支援し、県内宿泊施設の生産性の向上を図る。	154,214	—	
16	食のあきた推進課	終了	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品製造事業者の商品開発の迅速化、商品力の強化等を図る。	—	95,795	
17	デジタル政策推進課	継	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業	産学官が連携し、ICTやIoT等の先進技術の活用による地域課題の解決や、先進技術の導入による県内産業の振興を図るため、コンソーシアムの各種活動を行う。	512	578	
18	デジタル政策推進課	新	デジタルマッチングボックスAKITA構築事業	県における官民の課題をデジタル技術の活用により解決するため、広くICT企業等から提案を募り、県や県内企業等とマッチングするプラットフォームを構築・運用する。	17,235	—	
19	デジタル政策推進課	終了	秋田ICTフェア開催事業	ICT、IoT等の先進技術に関する展示、講演・セミナーを実施し、県民の先進技術に関する理解促進を図るとともに、県内企業等に対して先進技術に関する情報収集や先進技術導入のためのマッチングの場を提供する。	—	1,964	
20	温暖化対策課	継	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（我が社の省エネ促進事業）	公的助成制度や高効率業務設備・機器更新事例等を紹介するセミナーの開催により、企業における省エネの取組を促進する。	888	888	
21	産業政策課	継	経営資源融合支援事業	新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継（第三者承継）、協業化、業務提携などを促進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
22	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継	DX加速化プロジェクト形成事業	企業や地域の課題等をICTで解決するDXプロジェクトを創出し、実証することで、製造業や小売業等の幅広い産業分野の競争力強化や地域課題の解決につながる先行事例を創出する。また、県内ICT企業が中心的な役割を担い、自発的にプロジェクトを作り上げるスキルを獲得し、DX推進の先導役を果たしていくことを目指す。	再掲	再掲	基本的施策 2
23	地域産業振興課	新	ものづくり革新総合支援事業	新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者に対し、事業に要する経費を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1
24	地域産業振興課	継	あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1
25	地域産業振興課	拡	産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
26	地域産業振興課	継	産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行うほか、県内8公設試験研究機関の研究シーズ集を作成し、県内企業への活用を促進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
27	地域産業振興課	拡	技術イノベーション創出・活用促進事業	イノベーションの創造や変革の時代に対応した新たな製品・サービスの開発などに向けた産学官連携による取組を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1
28	地域産業振興課	継	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
29	地域産業振興課	継	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
30	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
31	地域産業振興課	継	技術コネクターハブ強化事業	人や技術・設備を提供し、県内企業間を繋ぐハブの役割を果たすことによって、企業間連携を促進し、新たな企業価値を創出する。	再掲	再掲	基本的施策 1

32	地域産業振興課	継	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
33	食のあきた推進課	終了	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	—	再掲	基本的施策 4
基本的施策 3 企業競争力の強化 計					1,190,200	1,041,824	19事業 (再掲を除く)

基本的施策 4 新たな事業の創出

1.6億円

1.7億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1 商業貿易課	継 あきた起業促進事業	県内での起業を促進するため、商工団体等と連携して、起業意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援を行う。	45,889	70,111	
	継 うち起業家育成事業	起業を目指す者を対象に起業に必要な基礎知識等の習得を支援するため、起業スキル習得塾を開催する。また、習得塾受講者等を対象に、専門家の個別サポートを行う。	4,950	4,950	個別サポート事業を含む。
	継 うち起業支援事業（起業支援補助金）	起業に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援する。	34,225	32,447	
	継 うちふるさと起業家応援事業	ふるさと納税の仕組みを活用し、地域課題の解決等につながる優れた事業計画を有する起業者の円滑な資金調達及び顧客の獲得を支援する。	6,714	6,714	
	終了 うちあきたウィズコロナ起業家応援事業	新しい生活様式に対応した起業に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援する。	—	26,000	
2 商業貿易課	継 あきた創業スタートアップ支援事業	県内における起業・創業の機運を盛り上げ、女性や若者の起業意識の醸成を図るとともに、産学官連携による実践的な起業家育成及び起業支援等を行う。	1,889	1,187	
	継 うち女性・若者等創業意識醸成事業	起業家交流フェスタを通じ、起業者の掘り起こしやロールモデルの育成・支援を、支援機関の連携により実施するとともに、先輩起業家の顕彰、情報発信等により、女性や若者の起業意識の醸成を図る。	910	1,000	
	継 うち産学官連携による起業家育成・起業支援事業	あきた創業支援プラットフォーム会議の開催や担当者の研修実施等により、支援機関の連携及び支援体制の強化を図るほか、産学官連携による実践的な起業家育成に取り組む。	137	187	
	新 うちあきたスタートアップ企業育成事業	将来の県経済を担うスタートアップ企業を発掘し、先輩起業家による実践的な助言・指導を行うことで成長を後押しする。	842	—	
3 商業貿易課	終了 かがやく未来型中小企業応援事業	中小企業が行う自社の強みやIoT等の先進技術を生かした新サービス等の開発や新分野進出等の取組を支援する。	—	25,427	R4から商業・サービス産業経営革新事業として実施。
4 商業貿易課	新 商業・サービス産業経営革新事業	中小企業が行う自社の強みやICT等を活用した新事業の創出、生産性の向上、業態転換等の経営革新に向けた取組を支援する。	60,871	—	
5 食のあきた推進課	継 あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	—	—	基金事業
6 産業政策課	継 新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む中小企業、再生可能エネルギー発電に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
7 地域産業振興課	継 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1
8 地域産業振興課	拡 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
9 地域産業振興課	継 産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行うほか、県内8公設試験研究機関の研究シーズ集を作成し、県内企業への活用を促進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
10 地域産業振興課	拡 技術イノベーション創出・活用促進事業	イノベーションの創造や変革の時代に対応した新たな製品・サービスの開発などに向けた産学官連携による取組を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1

11	地域産業振興課	継	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
12	地域産業振興課	継	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
13	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
14	地域産業振興課	継	技術コネクタハブ強化事業	人や技術・設備を提供し、県内企業間を繋ぐハブの役割を果たすことによって、企業間連携を促進し、新たな企業価値を創出する。	再掲	再掲	基本的施策 1
15	地域産業振興課	継	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
16	エネルギー・資源振興課	拡	新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	再掲	再掲	基本的施策 3, 6
17	食のあきた推進課	新	食品事業者基盤強化事業（食品事業者等コラボレーション支援事業）	食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やアドバイザー等と協働し、連携や協業による事業規模拡大や生産性向上を目指すモデルとなる取組を支援する。	再掲	—	基本的施策 1, 5
18	食のあきた推進課	新	食品事業者基盤強化事業（食品製造業イノベーション推進事業）	食品製造事業者による A I、I O T 等先進技術を活用した生産性向上の取組を促進する。	再掲	—	基本的施策 1, 5
基本的施策 4 新たな事業の創出 計					156,427	168,023	4 事業 (再掲を除く)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

9.8億円

17.5億円

(単位：千円)

担当課名	事業名		事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1 地域産業振興課	拡	伝統的工芸品等振興事業	観光等地域資源との連携により、伝統的工芸品の新たな価値の創造や、特色ある技術・技能の次世代への継承を支援するとともに、本県の伝統的工芸品の魅力を幅広い層や地域に訴求する。	32,446	7,540	
2 商業貿易課	継	商業活性化・人材育成支援事業	商店街の活性化を図るため、事業承継や空き店舗の増加等商店街が抱える課題の解決に積極的に取り組む商店街を支援する。	720	720	
3 商業貿易課	継	商店街・飲食店街等支援事業	商店街・飲食店街等の魅力向上や事業の継続を図るため、商店街・飲食店街等による県内消費促進の取組や飲食店の感染対策を支援する。	445,642	841,754	
		継 うち商店街・飲食店街等支援事業	商店街組織や地域の飲食店組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組を支援する。	300,000	250,000	
		終了 うち飲食店感染予防環境整備支援事業	飲食店が感染予防のために実施する設備導入等の取組を支援する。	—	15,000	
		継 うち飲食店感染予防環境整備支援事業（新型コロナ対策認証枠）	飲食店等が県の新型コロナ対策認証を取得するために必要な設備導入の取組を支援する。	145,642	576,754	
4 食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品事業者躍進支援事業）	地域に密着し経済・雇用を支えていくことが期待される食品製造事業者の事業拡大に向け、取組を支援するコーディネーターを配置する。	5,002	5,273	
5 食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品事業者生産性向上支援事業）	トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、県内の食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。	1,061	1,181	
6 食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品機器県内発注モデル支援事業）	食品加工機器の県内発注による整備モデルとなる取組を支援し、事業活動を支える製造機器等の整備と維持管理等を含めた県内製化を促進する。	5,032	5,043	
7 食のあきた推進課	継	総合食品研究センター指導普及費	企業等に対する食品加工技術などの指導普及(研究、セミナー、情報提供、技術相談)を行う。	1,809	1,811	
8 食のあきた推進課	継	総合食品研究センター研究推進費	技術面から県内食品産業振興と県産農水産物の有効利用を図る研究開発を推進する。	28,412	46,611	

9	食のあきた推進課	新	食品事業者基盤強化事業（食品事業者等コラボレーション支援事業）	食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やアドバイザー等と協働し、連携や協業による事業規模拡大や生産性向上を目指すモデルとなる取組を支援する。	1,523	—	
10	食のあきた推進課	新	食品事業者基盤強化事業（食品製造業イノベーション推進事業）	食品製造事業者によるA I、I O T等先進技術を活用した生産性向上の取組を促進する。	4,782	—	
11	食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品産業人材育成事業）	県外及び海外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや、生産性向上に資する製造管理手法等に関する講座等を実施する。	2,939	3,275	
12	地域産業振興課	継	産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行うほか、県内8公設試験研究機関の研究シーズ集を作成し、県内企業への活用を促進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
13	地域産業振興課	拡	技術イノベーション創出・活用促進事業	イノベーションの創造や変革の時代に対応した新たな製品・サービスの開発などに向けた産学官連携による取組を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 1
14	地域産業振興課	継	技術コネクターハブ強化事業	人や技術・設備を提供し、県内企業間を繋ぐハブの役割を果たすことによって、企業間連携を促進し、新たな企業価値を創出する。	再掲	再掲	基本的施策 1
15	地域産業振興課	継	あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 4
16	エネルギー・資源振興課	終了	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に採択し、雇用創出を伴う設備投資を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 3
17	エネルギー・資源振興課	継	はばたく中小企業投資促進事業	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「はばたく中小企業」に採択し、雇用創出を伴う設備投資を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 3
18	食のあきた推進課	継	あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 4
基本的施策 5 地域の特性に応じた事業活動の促進 計					975,010	1,754,962	11事業 (再掲を除く)

基本的施策 6 人材の育成及び確保

12.2億円

10.6億円

(単位：千円)

	担当課名	事 業 名		事 業 概 要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継	デジタル人材確保・育成事業	県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を進めるとともに、次代を担うデジタル人材の育成を図る。	25,110	18,400	
2	地域産業振興課	継	プロフェッショナル人材活用普及促進事業（プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業）	（公財）あきた企業活性化センター内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得や副業・兼業による首都圏等の人材の活用を支援する。	45,842	47,728	
3	地域産業振興課	継	プロフェッショナル人材活用普及促進事業（プロフェッショナル人材活用促進事業）	県内企業が、新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」に取り組むにあたり、民間の人材紹介会社を活用してプロフェッショナル人材を新たに雇用する経費について助成することで、県内企業のプロフェッショナル人材の活用を促進する。	5,000	5,000	
4	地域産業振興課	継	プロフェッショナル人材活用普及促進事業（大企業人材等活用促進事業）	県内企業が、首都圏の大企業等から副業や兼業の形態で人材を受け入れる場合に、受入企業が負担した経費について助成することで、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進する。	1,500	1,500	
5	雇用労働政策課	継	女性の新規就業支援事業	結婚や出産等で離職するなどして、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進するため、就業に対する意識啓発、就業支援、受入企業の意識啓発等を行う。	12,084	12,197	
6	雇用労働政策課	継	人材確保・定着推進事業（キャリア応援事業）	就職が困難な求職者等に対するコンサルティングや離職者向けの就職支援講座開催などを行う。	30,668	30,681	
7	雇用労働政策課	継	人材確保・定着推進事業（外国人材の受入れ支援事業）	県内の労働力不足を背景とした外国人材の受入れについて、関係機関による情報共有・意見交換や県内企業等の受入れなどに関する支援を行う。	236	264	
8	雇用労働政策課	継	人材確保・定着推進事業（就職氷河期世代活躍支援事業）	バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も不安定な仕事に就いている世代に対する就業の安定化支援を行う。	23,050	16,750	
9	雇用労働政策課	拡	職業転換促進事業	人材が不足している業種やコロナ禍による産業構造の変化に伴う新たな人材ニーズに対応するため、「学び直し」による職種転換を支援するとともに、職業転換奨励金を支給する。	32,000	35,124	

10	雇用労働政策課	新	多様な働き方ができる職場づくり促進事業	リモートワークの導入など柔軟な就労環境の整備に取り組む企業を支援し、魅力ある職場づくりを通じて、新規就業の促進を図る。	7,671	—	
11	雇用労働政策課	新	オンラインインターンシップ促進事業	県内外の大学生等の県内企業に対する理解を促進するため、Webを活用した情報発信や就業体験の機会を提供する「オンラインインターンシップ（O I S）」に取り組む企業を支援し、その普及を図る。	8,800	—	
12	雇用労働政策課	継	職業能力開発支援事業	労働者等に対する職業訓練を実施し、職業能力の開発・資質の向上を図る。	54,380	54,872	離職者に対する訓練を除く
13	雇用労働政策課	新	職業能力開発支援事業	県立技術専門学校においてデジタルに関する基礎的技能を習得するための職業訓練を実施する。	4,311	—	
14	あきた未来戦略課 高等教育支援室	継	私立大学等即戦力人材育成支援事業	県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。	16,950	18,750	
15	移住・定住促進課	継	移住総合推進事業（移住情報発信事業）	首都圏における移住情報の発信及び相談拠点を設置するとともに、移住相談会への出展、移住ポータルサイトの運営、移住ガイドブックの制作等により移住情報を発信する。	24,029	24,184	
16	移住・定住促進課	継	移住総合推進事業（受入体制整備事業）	移住希望者及び既移住者へのきめ細かな相談対応、定住に向けた支援等を行うワンストップ相談窓口を県内に設置するとともに、移住者に対する引越等の経費に対する助成等を行う。	26,346	26,337	
17	移住・定住促進課	継	移住総合推進事業（地域に根ざした起業・移住支援事業）	本県への移住と地域に根ざした起業（土着ベンチャー）を市町村や地域住民等と連携して支援する。	9,950	9,950	
18	移住・定住促進課	継	移住総合推進事業（「人が人を呼ぶ好循環」推進事業）	移住者等団体や首都圏の秋田ファン団体との連携により、秋田暮らしの魅力発信や移住支援情報を移住潜在層も含めた幅広い層に対し発信し、移住の促進を図る。	5,478	3,179	
19	移住・定住促進課	新	移住総合推進事業（デジタル技術を活用した移住サポート事業）	移住関心層が気軽に情報収集ができるよう、AIの活用による相談対応の充実を図るとともに、VRの活用により首都圏等の遠隔地にいながら秋田での暮らしを体験できる機会を提供する。	8,064	—	
20	移住・定住促進課	継	秋田県奨学金返還支援基金造成事業	県内産業を担う人材を確保するため、県内就職する大卒者等を対象に奨学金返還助成を行うための原資を積み立てる。	131,532	139,278	
21	移住・定住促進課	継	県内就職者奨学金返還助成事業	県内就職する新卒者やAターン者を対象に奨学金返還助成を行い、県内就職を促進する。	160,197	166,366	
22	移住・定住促進課	継	高校生県内就職率UP事業	高校の早い段階から、県内企業を知る機会を提供し、地元産業や仕事に対する理解を深めるとともに、各地域振興局に専任職員を配置し、高卒求人開拓や各高校への情報提供を行い、高校生の県内就職の促進を図る。	28,693	29,083	
23	移住・定住促進課	継	首都圏新卒者向け県内就職促進事業	東京事務所に相談員2名を配置し、首都圏大学の訪問により、本県出身学生に就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し継続的相談対応を行う。また、就活総合情報誌を作成し、県内外の大学生等に対し県内企業情報等を発信する。	12,776	13,887	
24	移住・定住促進課	継	あきた女子活応援サポート事業	「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女子社員と県出身学生等との交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業の理解を深める。	3,285	3,548	
25	移住・定住促進課	継	大学生のマッチング機会拡大事業	県内企業と大学生等のマッチング機会を拡大するため、オンラインと対面式を組み合わせながら、業界研究会や合同就職説明会・面接会、東北地方の大学キャンパスを会場とする企業説明会を開催する。	15,154	13,380	
26	移住・定住促進課	継	「秋田GO!ENアプリ」就活応援事業	秋田での就職・定住につながる情報をダイレクトに発信するとともに、県主催イベント等に参加する学生県外・在住者に「ポイント」を付与し、県内就職前後に「ポイント」に応じ優待サービスを提供する。	768	861	
27	移住・定住促進課	継	学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業	学生と保護者に向けた県内就職情報誌を作成・配布し、親子で県内就職を考える機会を提供することで、若者の県内就職を促進する。	3,552	3,595	
28	移住・定住促進課	新	大学生等へのオンライン就活応援事業	大学等に進学した学生に対して、継続的に有益な県内就職情報を提供し、県内就職に結びつけるため、県就活情報サイト「KocchAke!」の利便性向上を図るとともに、高校生に連絡先登録の働きかけを行う。	5,738	—	
29	移住・定住促進課	新	県内企業インターンシップ等紹介事業	県内企業のインターンシップの内容（業界や企業概要等を含む）を大学生等にオンラインで紹介することにより、県内企業と大学生等との接触機会を早期に創出するとともに、大学生等に対し、県内企業のインターンシップの参加を促すことにより、県内企業の人材確保及び大学生等の県内就職の促進を図る。	4,283	—	
30	移住・定住促進課	継	Aターン就職促進事業（Aターンプラザ運営事業）	県外在住者のAターン就職を促進するため、Aターンプラザを設置し、専任相談員による相談やマッチング機会の提供等の各種支援を行う。	14,239	13,950	

31	移住・定住促進課	継	Aターン就職促進事業（あきた移住・就業フェア開催事業）	首都圏において、Aターンフェアとの合同イベントとして、移住に重要な暮らしの魅力と仕事に関する総合的な情報発信、相談、あっせんを実施するフェアを開催する。	14,957	14,968	
32	移住・定住促進課	継	Aターン就職促進事業（移住・就業支援事業）	東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等した移住者に対し移住支援金を交付する。	57,849	61,749	
33	移住・定住促進課	継	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業（「リモートワークで秋田暮らし」推進事業）	リモートワークの急速な普及を踏まえ、「人材誘致」という視点からの移住の拡大を図るため、首都圏企業等及びその社員に対するPRや、関心を示した企業への誘致活動を展開するとともに、実行段階に至った企業や社員に対し、市町村と連携したきめ細やかな支援を行う。	49,911	48,440	
34	移住・定住促進課	継	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業（「秋田暮らしの魅力」プロモーション事業）	首都圏からの移住と、若者の県内定着・回帰の促進を図るためのプロモーションを展開する。	23,883	28,432	
35	次世代・女性活躍支援課	継	若年女性の県内定着促進事業	人口減少幅の大きい若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けて、県内の女性の活躍推進に取り組む企業や秋田での暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの推進や、県全体で県内定着につながる環境づくりに取り組む意識の醸成を図る。	91,872	29,863	
36	次世代・女性活躍支援課	継	咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業	女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や企業経営者等の理解を促進するとともに、男女共同参画の推進に資する主要リソースの連携強化等を図る。	18,085	0	【12月補正】1,085
37	長寿社会課	継	介護サービス事業所認証評価事業	介護従事者の処遇改善や人材育成等を積極的に実施する介護サービス事業者（所）の取組と努力を評価し、基準を満たす事業所の認証を行い、介護職への就労と定着を促進する。	34,274	31,572	
38	長寿社会課	継	介護ロボット等導入推進支援事業	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット・ICT機器等の導入を推進する。	71,216	70,387	
39	健康づくり推進課	継	「あきた健康宣言！」推進事業（一健康経営普及事業）	健康経営の普及啓発を図るため、秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進する。	158	608	R3末 認定法人数 68
40	高校教育課	新	秋田を支える人づくり教育推進事業	情報化やグローバル化が進展し、将来の予測が困難な社会状況にあって、高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質や能力を見に付けることができるよう、高校生における学びを総合的に支援する。	54,907	—	
			新 インターンシップ推進事業	県内各事業所で就業体験を行い、働くことの意義や職業についての理解を深めさせ、早期離職の防止につなげる。	567	—	就業体験活動に関する経費
			新 就職支援員等配置事業	就職支援員20名を就職希望者の多い県立高校等へ配置、職場定着支援員4名を県内各地区に配置し、生徒の職業意識の向上、進路希望達成に向けた支援及び職場定着等支援を実施する。	52,962	—	
			新 成長産業人材育成事業	秋田県の豊かな資源や産業のもつ力活用し、専門高校等における新たな価値を創出する実践的・体験的かつ探求的な学びの充実を図り、ふるさと秋田の時代を担う産業人材を育成する。	1,378	—	
41	高校教育課	終了	未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業（インターンシップ推進事業）	インターンシップなど体験的な活動を通して、将来、社会人・職業人として必要な能力・態度の理解や地域社会の一員としての自覚を深め、高校生の将来設計を支援する。	—	571	就業体験活動に関する経費
42	高校教育課	終了	ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業（就職支援員配置事業）	面接等を通じて生徒の職業意識を高めるとともに、地域で活躍している企業を生徒及び保護者に紹介することによって県内就職率の向上を図る。	—	43,993	就職支援員配置(20人)に要する経費
43	高校教育課	終了	ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業（職場定着支援員配置事業）	就職支援員のとりまとめ役となり、地域ごとに職場定着等を目指した各種事業の推進を図る。	—	9,421	職場定着支援員配置(4人)に要する経費
44	高校教育課	終了	ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業（キャリア探究アドバイザー配置事業）	普通高校における大学進学希望者への地域をテーマにした課題研究等の取組を支援することにより、大学等卒業後の県内就職者の増加を図る。	—	6,600	キャリア探究アドバイザー配置(3人)に要する経費
45	高校教育課	終了	あきたを創る！産業人材育成事業（航空機産業人材育成事業）	航空機産業分野の振興と専門人材の育成を図るため、高校生に対して企業や大学の専門人材を活用した講義・技術研修等を実施するほか、工業高校等の教員を対象とした先端的な高度加工技術に関する研修会を実施する。	—	1,109	
46	高校教育課	終了	あきたを創る！産業人材育成事業（情報関連産業人材育成事業）	情報関連産業分野の振興と専門人材の育成を図るため、専門高校における実技を伴う授業を講師として県内企業の情報技術者を活用するほか、拠点校を会場に専門高校等の教員を対象としたプログラミング教育に関する研修会を実施する。	—	1,540	
47	建設政策課	終了	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	「秋田県建設産業担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、建設産業団体や教育・訓練機関等と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及び人材育成に取り組む。	—	16,909	

48	建設政策課	新	建設産業魅力発進事業	若者や女性にとって魅力ある産業への転換に向けて、マッチングの更なる強化と離職防止対策の充実、建設産業全体のイメージアップを図るとともに、各企業の経営基盤の強化等により賃金水準・労働環境の改善に取り組む。	21,945	—	
49	産業政策課	継	事業承継サポート推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク事務局と連携した案件の掘り起こしや県外を含む後継希望者とのマッチングの支援等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
50	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継	情報関連産業立地促進事業	デジタル化・DXの機運上昇により商機が拡大している情報関連産業において、本県における売上及び雇用の拡大を進めるため、地元人材を活用する情報関連産業の新規立地に対する取組を支援する。	再掲	再掲	基本的施策 3
51	地域産業振興課	拡	イノベーター育成事業	県内高等教育機関等と連携し、小学生から高校生までを対象とした各種取組により、子ども達の科学技術への興味・関心を深めることで次代を担う産業人材育成を目指す。	再掲	再掲	基本的施策 1
52	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
53	エネルギー・資源振興課	拡	新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	再掲	再掲	基本的施策 3, 4
54	食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品産業人材育成事業）	県外及び海外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや、生産性向上に資する製造管理手法等に関する講座等を実施する。	再掲	再掲	基本的施策 5
基本的施策 6 人材の育成及び確保 計					1,215,650	1,055,026	49事業 (再掲を除く)

基本的施策の推進に関する令和4年度当初予算額合計及び新規融資枠	令和4年度当初予算額 (資金供給を除く)	45.9 億円
	新規融資枠	465 億円

その他 秋田県中小企業振興条例及び基本的施策の推進に関する予算

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	R4当初予算額	R3予算額 (6月補正後)	備考
1 産業政策課	継 あきたの企業元気づくり推進事業	中小企業振興委員会を開催し、中小企業の振興に向けた情報共有等を図るほか、地域の中小企業等との勉強会等を通じて、中小企業振興条例・関連施策の普及啓発を図る。	901	913	